

金 融 動 向

◇季節的な資金余剰期にはいったコール・レートは低下

3月の金融市場の動向をみると、銀行券が1,291億円の発行超(前年同1,495億円)となったものの、財政資金が月中1,694億円の払超(前年同1,252億円)となったため、その他勘定と合わせて月中290億円の資金余剰(前年資金不足180億円)を生じた。これに対して本行は、主として本行貸出の回収(293億円)によって調整した。

すなわち、3月の銀行券は、前月末大幅増発のあとを受けて月央ごろまで順調な還流を示したが、その後官民給与払い、期末決済資金などを中心に大幅な増発をみたため、月中かなりの発行超となった。

一方、財政資金は、法人税・申告所得税を中心

資金需給実績

(単位：億円、カッコ内は前年同月)

	44 年		
	1 月	2 月	3 月
銀行券	△ 6,231 (△ 4,696)	884 (143)	1,291 (1,495)
財政資金	△ 6,133 (△ 5,280)	△ 2,355 (△ 2,306)	1,694 (1,252)
うち新規長期国債	△ 294 (△ 394)	△ 34 (△ 98)	△ 25 (△ 196)
本行信用	124 (682)	2,784 (2,791)	△ 290 (180)
うち本行貸出	104 (690)	194 (275)	△ 293 (△ 310)
外貨手形売買	20 (△ 8)	△ 3 (△ 7)	3 (1)
債券売買	— (—)	1,593 (2,523)	— (489)
短期証券売買	— (—)	1,000 (—)	— (—)
その他	△ 222 (△ 98)	455 (△ 342)	△ 113 (63)
銀行券発行高	34,188 (29,419)	35,072 (29,562)	36,363 (31,057)
貸出残高	15,736 (15,841)	15,930 (16,116)	15,637 (15,806)

(注) △印……「銀行券」は還収超、「財政資金」は揚超、「外貨手形売買」、「債券売買」および「短期証券売買」は売却超。

に租税受入れが多額に上ったものの、運用部融資や公共事業費、社会保障費等の年度末支払の進捗に加え、外為会計も国際収支の好調を反映して引き続き大幅な払超となったため、結局前年を大きく上回る払超となった。

この間のコール市況の動向をみると、月央ごろまでは財政資金の引揚げが大きく、また月央ごろ以降は銀行券がかなりの増発となったため、月初から下旬央までかなりの引き締まりを示したが、その後月末接近につれて財政資金の年度末支払が集中したため、漸次引きゆるみ傾向を示すに至った。4月にはいったからの動きをみると、銀行券がきわめて順調な還流を示し、また財政資金も地方交付金、公共事業関係費などを中心にかんりの払超となったため、コール市場は需給緩和傾向を強めた。このような情勢を見込んで、コール・レートは月初から各条件物とも日歩1厘低下したが、その後は本行の政府短期証券売却(上・中旬中5,100億円)が実施されたことから、市場にはさほどの緩和感は見られず、おおむね平静裡に推移した。

3月の銀行券は、前記のとおり月中かなりの発行超となり、月末発行残高の前年比伸び率は、+17.1%と2月(+18.6%)に比べ低下したものの、平均発行残高の前年比伸び率は、+17.5%と2月

銀行券関連指標の動き

	前年同月比		前月比 (季節調整済み)		現金通貨 残高 (前年比)	百貨店 売上高 (東京 前年比)
	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高	月 末 平 均 発行高		
43年	%	%	億円	億円	%	%
4～6月平均	17.9	16.3	396	439	18.0	15.9
7～9月〃	16.4	16.5	432	335	17.4	18.2
10～12月〃	16.5	15.6	475	318	16.3	15.0
44年						
1～3月〃	17.3	17.0	441	496	18.3	14.3
43年度中		16.3			17.5	15.8
43年12月	18.5	16.2	753	435	15.5	15.1
44年1月	16.2	16.7	△ 81	671	18.1	13.3
2〃	18.6	17.0	430	361	20.3	15.2
3〃	17.1	17.5	973	456	16.4	14.4

(注) 1. 百貨店売上高は東京百貨店協会調べ。

2. 季節調整はセンサス局法による(平均発行高は季節性のほか曜日構成の影響をも調整済み)。

3. △印は減。

(+17.0%)をさらに上回る高い伸びとなった。4月にはいってからの動きをみても、前月末ごろの大幅増発のあとを受けてきわめて順調な還流を示したところから、月中平均発行残高の前年比伸び率は+16.4%と低下した。しかしながら、こうした曜日構成要素の相違、季節変動パターンの変化を調整した季節調整済み計数について前年比伸び率を試算してみると、3月は+17.3%、4月は+16.6%となり、銀行券は依然根強い増勢基調を続けているとみられる。

2月の預金通貨は、季節的要因もあって月中1,012億円の減少となったが、月末残高の前年比伸び率は+14.7%と前月(+14.7%)並みの高い水準を維持した。季節調整済み増加額の3か月移動平均値の動きなどからみて、預金通貨の供給はこのところ増勢を強めており、預金通貨回転率(全国手形交換高/預金通貨残高)も低下傾向を示している。

預金通貨関連指標の動き

	預金通貨残高		流通指標 (全国、前年比)			回転率
	増減額 (カッコ内は 季節調整済み)	残高の前 年同期 (月)比増 減率	手形 交換高	為替 交換高	全国手形 交換高 預金通貨 残高 (季節調 整済み)	
43年 4～6月平均	億円 (1,941 1,415)	% 14.5	% 17.9	% 11.8	% 1.76	回
7～9月 "	△ 188 (802)	14.3	21.8	13.2	1.86	
10～12月 "	2,271 (960)	13.5	22.2	15.4	1.86	
44年 1～3月 "				9.9		
43年 12月	7,597 (342)	12.7	27.1	17.8	1.90	
44年 1月	△ 6,247 (3,465)	14.7	8.6	6.7	1.75	
2月	△ 1,012 (941)	14.7	13.0	7.2	1.78	
3月				15.2		

- (注) 1. 預金通貨残高は全国金融機関要求払預金残高。なお、四半期増減は期中平均残高増減額の月平均。
2. 季節調整はセンサス局法による(手形交換高は季節性のほか曜日構成の影響を調整済み)。
3. △印は減。

次に財政資金の動向をみると、3月中の財政資金対民間収支は1,694億円の払超と前年同月の払超(1,252億円)を442億円上回った。これは、純一般財政が租税、郵便局の受超増により前年同月比かなりの払超減となったものの、外為会計の大幅払超および公債発行の削減がこれを上回ったためである。

まず純一般財政は、1,816億円の払超と前年同月(同2,218億円)を402億円下回った。これは、運用部、金融公庫の融資増、社会保障関係費、交付金などの支払進捗がみられたものの、租税、郵便局などが大幅の受入れ増加となったためである。純一般財政の主要項目についてみると、税収は法人税、源泉所得税、物品税などが引き続き大幅な伸びを示したほか、酒税も12月のビール庫出しが前年同月をかなり上回ったことからまずまずの伸びを示し、税収全体では6,061億円と前年同月(5,050億円)を20.0%上回った。社会保障関係費は、国民健康保険助成費を中心に月中1,145億円の支払となり、前年同月比では同助成費の増加にほぼ見合った283億円の支払増を示した。また、公共事業関係費(一般会計分のほか、道路、治水、港湾、土地の各特別会計分を含む)は、2,109億円の払超とはほぼ前年同月(同2,111億円)並みの払超を示した。このうち支払面だけをみると、月央以降月末にかけて前年と同様に支払の集中を生じ、月中の支払額は高水準を示した前年同月を若干上回った。このため、予算現額に対する3月中の支払進捗率は平年度ベースをかなり上回り、年度内の累積進捗率は前年度および平年度を上回った。運用部は、輸出入銀行、開発銀行、住宅公団、道路公団への融資がかさんだほか、政保債の肩代わりを中心に鉄道債、中小公庫債、北東公庫債などの引受けが加わり、結局1,668億円の払超と前年同月(同1,216億円)を大幅に上回る払超を示した。郵便局は、前年同月(53億円の払超)とは様変わりになり437億円の受超を示した。これは簡保の運用が運用部の融資増により減少を示した一方、地方貨の回収が増加したためである。

食管会計は、641 億円の受超と前年同月の受超 (685 億円) を若干下回った。これは、支払が輸入食糧の買入れ代金を中心に 319 億円と前年同月を 63 億円上回った一方、受入れが産米の売却不振から 960 億円と前年同月比 19 億円の増加にとどまったためである。外為会計は、外貨準備の増加を映じて 544 億円の払超を示した (前年同月 85 億円の受超)。また、新規長期国債の市中発行額 (額面)

財政資金対民間収支の推移

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年		
	1 月	2 月	3 月
純 一 般	△ 5,316 (△ 4,433)	△ 2,187 (△ 1,591)	1,816 (2,218)
租 税	△ 4,749 (△ 3,914)	△ 3,158 (△ 2,682)	△ 6,061 (△ 5,050)
社 会 保 障	303 (213)	174 (194)	1,145 (862)
防 衛 関 係 費	216 (210)	289 (247)	482 (381)
公共事業関係費	237 (141)	613 (425)	2,109 (2,111)
交 付 金	— (—)	267 (402)	766 (609)
義 務 教 育 費	172 (195)	212 (200)	326 (299)
一般会計諸払	561 (493)	586 (644)	1,010 (966)
資 金 運 用 部	117 (84)	△ 448 (△ 357)	1,668 (1,216)
保 險	△ 483 (△ 445)	△ 568 (△ 704)	△ 580 (△ 493)
郵 便 局	△ 1,237 (△ 1,017)	△ 238 (△ 193)	△ 437 (53)
国 鉄	△ 256 (△ 340)	△ 38 (△ 1)	173 (236)
電 電	△ 268 (△ 196)	△ 291 (△ 231)	178 (277)
金 融 公 庫	342 (282)	405 (380)	763 (558)
食 管	△ 665 (△ 300)	△ 624 (△ 606)	△ 641 (△ 685)
外 為	142 (△ 153)	490 (△ 11)	544 (△ 85)
新規長期国債	△ 294 (△ 394)	△ 34 (△ 98)	△ 25 (△ 196)
総 収 支 じ り	△ 6,133 (△ 5,280)	△ 2,355 (△ 2,306)	1,694 (1,252)

(注) △印は受超。

は、25 億円 (前年同月 200 億円) にとどめられた。

◇全国銀行貸出はかなりの増加

3 月の金融機関貸出についてみると、まず全国銀行貸出は月中 5,626 億円増、前年同月 (4,598 億円) 比 +22.4% と前月 (前年同月比 +29.0%) に引き続きかなりの増加を示した。貸出残高の前年同月比伸び率でみても 1 月 +12.9%、2 月 +13.0%、3 月 +13.2% としだいに増勢を強めている。その主因は、大宗をなす都市銀行貸出が、大企業のおう盛な借入れ需要を映じて月中 3,053 億円増と前年同月比 +29.8% の著増をみたことにあるが、長期信用銀行の貸出も都市銀行と同様の事情から月中 511 億円、前年同月比 +40.0% とかなり増加した。反面、地方銀行の貸出は月中 1,953 億円増、前年同月比 +12.2% と都・長銀に比較してその伸びは低めにとどまった。

その他金融機関についてみると、全国銀行信託勘定が月中 725 億円増、前年同月比 +0.5% とほぼ前年並みにとどまった反面、相互銀行 (864 億円増、前年同月比 +22.2%)、信用金庫 (1,167 億円増、同 +15.7%) の貸出は引き続きかなりの増加をみた。

1～3 月中でみると、全国銀行貸出増加額は 8,308 億円、前年同期比 +40.5% と、10～12 月中の伸び (前年同期比 +30.9%) に比べて一段高となった (対前々年同期比では +19.0%)。このうち都市銀行は 4,812 億円増、前年同期比 +54.0% の著増をみた (対前々年同期比 +33.3%)。

その他金融機関では、全国銀行信託勘定、生命保険 (生命保険については 1～2 月) が貸出余力の低下から両者合計で前年同期比 +10.0% と、10～12 月 (前年同期比 +7.8%) に引き続き伸び悩みがある反面、相互銀行、信用金庫合計では +61.7% と 10～12 月 (前年同期比 +16.2%) に比べて増勢を強めており、大企業向け設備資金供給機関の貸出増勢の鈍化、中小企業金融機関貸出の著増という対照をみせている。

次に金融機関の融資態度についてみると、上記貸出の計数からうかがわれるように、相互銀行、

信用金庫などの中小企業金融機関が中堅・中小企業に対して総じて積極的に貸し応じている反面、長期信用銀行、信託銀行、生命保険等長期金融機関の融資態度は、大企業筋のおう盛な借入れ需要とのかね合いでは抑制ぎみとなっている。ただ最近注目される点は、これまでポジションに対する配慮からメイン先企業に対してはともかく、つきあい先に対してはかなり抑制的であった都市銀行の融資態度が、上記の貸出の著増にもみられるように期末にやや弾力化したことであって、ちなみ

に大企業に対する都市銀行の協調融資達成状況を見ると、借入れ申込みに対する借入れ実績の比率は昨年10～12月期に比し本年1～3月には若干上昇している。

当面4～6月期は決算資金需要を中心として大企業の借入れ需要がかなり増高することが予想されている。これに対し都市銀行では、やや長い目でみてつきあい先大企業に対する融資の比率を漸次引き下げる反面、優良中堅・中小企業筋を重点的に指向しようとの基本方針には変わらないもの

金 融 機 関 貸 出 状 況

(単位・億円)

		43 年			44 年	44 年			43 年 度
		4～6 月	7～9 月	10～12 月	1～3 月	1 月	2 月	3 月	
全国銀行	本 年	4,490	8,461	13,178	8,308	297	2,384	5,626	34,438
	(前 年)	(5,222)	(10,709)	(10,070)	(5,914)	(Δ 531)	(1,847)	(4,598)	(31,916)
	前年比増減率	— 14.0%	— 21.0%	+ 30.9%	+ 40.5%	—	+ 29.0%	+ 22.4%	+ 7.9%
都市銀行	本 年	2,081	3,667	5,866	4,812	802	956	3,053	16,428
	(前 年)	(2,506)	(4,701)	(4,581)	(3,124)	(13)	(758)	(2,352)	(14,913)
	前年比増減率	— 17.0%	— 22.0%	+ 28.1%	+ 54.0%	—	+ 26.1%	+ 29.8%	+ 10.2%
地方銀行	本 年	1,375	3,596	5,708	2,016	Δ 920	983	1,953	12,697
	(前 年)	(1,463)	(4,096)	(4,236)	(1,634)	(Δ 850)	(743)	(1,740)	(11,431)
	前年比増減率	— 6.0%	— 12.2%	+ 34.7%	+ 23.4%	—	+ 32.3%	+ 12.2%	+ 11.1%
信託銀行 銀行 協定	本 年	130	260	295	107	Δ 5	6	106	794
	(前 年)	(130)	(260)	(295)	(107)	(Δ 11)	(6)	(106)	(794)
	前年比増減率	— 23.7%	— 55.7%	+ 15.1%	— 23.3%	(Δ 11)	— 44.0%	— 23.4%	— 36.3%
長期信用銀行	本 年	902	936	1,307	1,371	421	437	511	4,518
	(前 年)	(902)	(936)	(1,307)	(1,371)	(421)	(437)	(511)	(4,518)
	前年比増減率	— 16.5%	— 29.2%	+ 31.3%	+ 35.1%	+ 33.6%	+ 31.1%	+ 40.0%	+ 2.4%
全国信託 銀行 協定	本 年	1,441	1,795	1,331	1,648	381	541	725	6,243
	(前 年)	(1,441)	(1,795)	(1,331)	(1,648)	(381)	(541)	(725)	(6,243)
	前年比増減率	+ 67.9%	— 3.4%	— 2.5%	+ 9.2%	+ 5.0%	+ 27.4%	+ 0.5%	+ 11.1%
生命保険	本 年	963	1,388	1,340	—	352	394	—	—
	(前 年)	(963)	(1,388)	(1,340)	(—)	(352)	(394)	(—)	(—)
	前年比増減率	+ 267.7%	+ 72.5%	+ 20.4%	—	+ 28.5%	+ 0.3%	—	—
相互銀行	本 年	399	1,680	2,321	1,148	Δ 369	654	864	5,550
	(前 年)	(399)	(1,680)	(2,321)	(1,148)	(Δ 478)	(654)	(864)	(5,550)
	前年比増減率	— 46.7%	— 3.0%	+ 30.3%	+ 104.6%	(Δ 478)	+ 96.4%	+ 22.2%	+ 15.0%
信用金庫	本 年	642	1,775	2,809	1,085	Δ 724	643	1,167	6,313
	(前 年)	(642)	(1,775)	(2,809)	(1,085)	(Δ 687)	(643)	(1,167)	(6,313)
	前年比増減率	— 11.4%	— 1.7%	+ 6.6%	+ 32.3%	(Δ 687)	+ 28.8%	+ 15.7%	+ 5.4%
総 計	本 年	7,937	15,101	20,981	12,191	Δ 62	4,617	8,383	52,515
	(前 年)	(7,937)	(15,101)	(20,981)	(12,191)	(Δ 1,060)	(4,617)	(8,383)	(52,515)
	前年比増減率	+ 1.5%	— 10.7%	+ 23.7%	+ 38.4%	(Δ 1,060)	+ 32.0%	+ 19.2%	+ 8.7%

(注) 1. 44年3月は速報。

2. 三井・東都合併(43/4)、太閤銀行普銀化(43/12)による変動調整済み(前年比算出に際しては、前年にも当該銀行の計数を計上)。

業 態 別 銀 行 勘 定 増 減

(単位・億円、カッコ内は前年同月)

	44 年 2 月			44 年 3 月		
	全国銀行	都市銀行	地方銀行	全国銀行	都市銀行	地方銀行
貸 出	2,384 (△ 1,847)	956 (△ 758)	983 (△ 743)	5,626 (△ 4,598)	3,053 (△ 2,352)	1,953 (△ 1,740)
有 価 証 券	△ 331 (△ 1,413)	△ 216 (△ 707)	△ 114 (△ 491)	991 (△ 692)	567 (△ 524)	243 (△ 126)
実 質 預 金	1,082 (△ 950)	769 (△ 710)	23 (△ 74)	11,141 (△ 9,805)	5,735 (△ 5,596)	4,578 (△ 4,079)
債 券 発 行 高	376 (△ 299)	14 (△ 12)	— (—)	366 (△ 296)	11 (△ 12)	— (—)
そ の 他	365 (△ 227)	302 (△ 302)	107 (△ 138)	△ 446 (△ 1,435)	697 (△ 656)	△ 1,113 (△ 905)
ポ ジ シ ョ ン	△ 230 (△ 588)	345 (△ 369)	△ 739 (△ 188)	4,444 (△ 3,376)	2,823 (△ 2,076)	1,269 (△ 1,308)
借 用 金	△ 154 (△ 149)	△ 257 (△ 67)	102 (△ 73)	△ 1,794 (△ 1,280)	△ 1,602 (△ 1,278)	△ 82 (△ 38)
うち本行借入	200 (△ 271)	100 (△ 184)	99 (△ 79)	△ 524 (△ 561)	△ 399 (△ 572)	△ 76 (△ 25)
マ ネ ー	△ 7 (△ 379)	△ 107 (△ 416)	92 (△ 31)	△ 1,390 (△ 1,043)	△ 1,219 (△ 753)	△ 151 (△ 263)
ロ ー ン	△ 392 (△ 337)	△ 19 (—)	△ 544 (△ 83)	1,259 (△ 999)	— (△ 10)	1,034 (△ 1,007)

(注) 1. 44年3月は速報計数。

2. 「その他」の「△」は負債の減少。「ポジション」の「△」は悪化。

3. 「」内は太陽銀行調整済み。

の、中小企業筋の季節的な資金需要増高期が7～9月期に当たることでもあり、当面は大企業に対してこれまでよりはやや弾力的に貸し応じていくとの姿勢がうかがわれる。

こうした都市銀行の融資態度が、大企業筋の先行きの資金のオペラビリティに対してどのような影響をもたらすかが当面注目されよう。

次に預金の動向についてみると、3月中の全国銀行実質預金増加額は11,141億円と前年同月(9,805億円増)を13.6%上回った。このうち都市銀行は月中5,735億円増、前年同月比+2.5%と小幅の増加にとどまったが、地方銀行は4,578億円増、前年同月比+12.2%とまずまずの増加となった。もっとも、月末残高でみた場合の都市銀行の実質預金がこの程度の伸びにとどまったのは、都市銀行間における期末預金競争自粛のための申し合わせ措置による面が大きいとみられ、月中平均残高でみれば前年同月比約3割増と大幅の増加となっていることからみても、預金の実勢は貸出の

著増および財政資金の年度末支払進捗を映じてかなり好調であった模様である。

このように都市銀行の預金が実質的にはかなり好調であったことからみても、大企業筋の手元流動性はいまださほど低下するには至っていないものと判断できよう。

なお都市銀行の資金ポジションは、上記のような預金地合いの好調を映じて3月中2,823億円の好転と、前年同月の好転幅(2,076億円)をかなり上回った。都市銀行の融資態度が前述のように期末にやや変化したのも、こうしたポジションの好転によるところが少なくないと思われる。

◇株式市況は旧ダウ1,900と

高値を更新、公社債市況は大勢保合いに推移

3月から4月中旬までの株式市況をみると、一高一低ながら続伸歩調をたどり、外貨準備の好伸、おう盛な外人投資などに刺激されて、4月央には旧ダウ1,900と高値を更新した。すなわち、3月にはいって株価は再び上昇に転じ、上旬は欧州金相場高騰により資産株に対する物色買いが台頭し、中旬は政策当局の先行き政策運営態度の弾力化などを好材料に続伸して1,800台を回復した。中旬末には、米国プライム・レートの引上げから一時下押したものの、昨年秋の大相場の期日整理の完了に加え外人買いの集中もあって株価は再び上伸し、3月決算配当落ち(21円16銭)をこなした後、3月末外貨準備好伸の報を好感して4月2日には1,859と2月の高値(1,852)を更新した。その後、4月4日の米国公定歩合の引上げもほとんど響かず、引き続き外人買いに刺激されて続伸し、14日には初の1,900台を示現した。さらに、その後は高値警戒観から一高一低したものの、月末に

は再び1,904の新高値を記録して越月した。なお、この間一部値がさ株にみられる投機的傾向などに対処して、これら銘柄を売買報告銘柄に指定(その後4月末には解除)し、さらに4月18日、3証券金融会社(日証金、大証金、中証金)は貸借取引に係る会員別融資枠超過分につき増し金利徴収を実施するなど、漸次規制措置も導入されている。

3月中の株式投信元本の動きをみると、ユニット型では解約・償還はほぼ前月並みであった反面、設定が大手投信の見送りもあって前月を下回ったため、元本は前月(17億円増加)とは様変わりして46億円の減少となった。一方、オープン型では設定が大手投信の注力もあって前月を上回ったため、一方で決算月の関係から法人筋を中心とした

解約も前月を上回ったものの、元本はわずかながら増加(3億円、前月4億円の減少)した。この結果、株式投信合計では2ヵ月ぶりに再度44億円の元本減少(前月13億円の増加)となったが、これは前記のように季節的要因による面が大きく、株式投信の基調が悪化したものとはみられない。なお、市場に対する株式の売越し額は49億円と前月(同66億円)を下回った。これは、月末中心に利食い売りも行なわれたものの、月前半にかなり買入れが進んだためである。

次に、3月から4月中旬の公社債市況をみると、3月上・中旬大勢保合いに推移した後3月下旬以降弱保合いとなったが、4月央以降やや底堅い動きがみられる。すなわち、利付金融債、事業債、地方債は、上場相場、店頭気配とも保合いに推移しており、利回りはおおむね利付金融債9.0%、事業債8.5%前後となっている。一方、市中の実勢利回りは、3月上・中旬、都市銀行の売却一服から大勢保合いに推移した後、下旬には4月以降の都市銀行の売却再開懸念や期末の換金売りなどから弱保合いに転じ、4月にはいつてからも市況は横ばいに推移した。しかし、4月央以降都市銀行の売却が散発的にとどまっていたため、市場はいくぶん玉不足傾向となり、やや底堅い動きもみられる。また、残存期間1年未満の短期債市場では、金融筋への預金協力から3月に売却された事業会社運用債券が4月にはいり買いもどされていること、一部地銀の購入がみられることなどから、やや小締まりぎみに転じている。

この間、加入者負担電債の動きをみると、利付債については3月前半は発行量の減少、一部銘柄の買入れ消却実施により軟弱な地合いのうちにもやや底堅い動きがみられたが、月末には期末換金売りから再びいくぶん軟化した。4月にはいつてからは、新発債(へ号第14回債)の発行増加から地合い軟化が一応予想されたものの、利回り高水準(へ号第14回債、第3週末9.39%)から底値観が台頭し、前記一般債市場の品薄傾向をながめて底堅い動きを示している。一方、割引債は個人層か

株 式 市 況
(東京市場・第1部)

	平均株価(旧ダウ)		予想平均 利 回 り		株 式 日証金	
	最 高	最 低	東 証 225種	有 配	出来高	残 高
43年			%	%	百万株	億円
4～6月	1,544.70 (6/29)	1,367.36 (4/1)	4.33	4.52	* 167	781
7～9月	1,839.81 (9/30)	1,540.42 (7/4)	3.74	3.78	* 200	940
10～12月	1,851.49 (10/2)	1,658.45 (11/11)	4.12	4.17	* 138	967
44年 1～3月	1,852.38 (2/12)	1,733.64 (1/4)	3.93	3.81	* 143	1,080
43年12月	1,743.21 (12/2)	1,686.64 (12/23)	4.12	4.17	* 123	967
44年1月	1,833.29 (1/27)	1,733.64 (1/4)	3.89	3.85	* 171	1,027
2月	1,852.38 (2/12)	1,758.54 (2/28)	4.05	4.03	* 117	1,016
3月	1,841.02 (3/31)	1,748.88 (3/4)	3.93	3.81	* 141	1,080
2月28日	1,758.54		4.05	4.03	87	1,016
3月4日	1,748.88		4.08	4.05	84	988
31日	1,841.02		3.93	3.81	220	1,080
4月2日	1,859.13		3.89	3.78	283	1,062
4日	1,868.12		3.88	3.80	244	1,055
14日	1,900.26		3.80	3.69	173	1,140
16日	1,871.84		3.86	3.76	160	1,135
30日	1,904.94		3.80	3.68	212	1,140

(注) 1. 予想平均利回り、日証金残高は期(月)末。

2. *印は1日平均出来高。

公 社 債 上 場 相 場

			国 債 (第 1 債 回 債)	政保債 (電電債)	地方債 (東 京 債 都 債)	金融債 (3 銘柄 平 均)	一 般 事 業 債			電力債 (6 銘柄 平 均)	加入者負担 利付電債 (最近発行 5 銘柄 平 均)
							A 格債 (6 銘柄 平 均)	A' 格債 ^(*) (8 銘柄 平 均)	B 格債 (1 銘柄)		
債 還 年 月			48.2	47.3	47.11	45.9 ～45.12	46.2 ～47.11	45.9 ～47.11	47.12	45.9 ～45.12	52.9 ～54.9
利 回 り (%)	43年11月 最終週末		7.10	7.77	8.33	8.62	8.24	8.26	8.33	8.24	8.98
	12月 //		7.10	7.79	8.35	8.67	8.26	8.29	8.35	8.28	8.97
	44年 1 月 //		7.11	7.84	8.36	8.72	8.27	8.31	8.36	8.31	9.00
	2 月 //		7.12	7.86	8.42	8.87	8.32	8.36	8.42	8.39	9.04
	3 月 //		7.13	7.89	8.44	8.96	8.35	8.39	8.44	8.45	9.20
	4 月 //		7.14	7.90	8.46	8.96	8.37	8.41	8.46	8.40	9.16
価 格 (円)	43年11月 最終週末		98.05	97.95	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.70
	12月 //		98.05	97.95	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.87
	44年 1 月 //		98.05	97.85	96.90	97.83	97.37	97.71	96.85	98.48	90.83
	2 月 //		98.05	97.85	96.80	97.70	97.28	97.66	96.75	98.43	90.71
	3 月 //		98.05	97.85	96.80	97.70	97.28	97.66	96.75	98.43	90.15
	4 月 //		98.05	97.85	96.80	97.80	97.28	97.68	96.75	98.57	89.78
発 行 条 件	発 行 時	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.795 (98.60)	7.053 (99.75)	7.354 (99.75)	7.300 (100.00)	7.408 (99.50)	7.573 (98.75)	7.573 (98.75)	7.408 (99.50)	7.200 (100.00)
	現 在	応募者利回り・% (発行価格・円)	6.902 (98.10)	7.139 (99.35)	7.441 (99.35)	7.300 (100.00)	7.628 (98.50)	7.740 (98.00)	7.740 (98.00)	7.628 (98.50)	7.200 (100.00)

(注) 1. 東京証券取引所上場銘柄。

2. * 発行時はB格。

らの需要を映じて堅調に推移している。

なお、3月の公社債投信元本は設定が前月を下回ったほか、活況を呈している株式市場へのシフトなどから解約も前月を上回ったため、元本の増加額は40億円と前月(同95億円)を大幅に下回った。

発行市場の動向をみると、4月の増資は鉄鋼、通信機などの大口増資がみられたため、月中では531億円と期末の関係から多額に上った前月(440億円)をさらに上回る見込み。

一方、起債市場では、3月中の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は、436億円と前月(458億円)を下回ったが、これは政保債の償還増が主因である。消化状況をみると、電力債の不芳を中心に事業債の銀行消化がやや低調で地合いはさえず、地方債についても依然低迷している。このため、事業債、地方債の実質売れ残りは前月並みの高水準を持続し、とくに事業債については3月債

から発行条件の改訂が実施されたにもかかわらず

増 資 状 況

	市場第1部 上 場 会 社		市場第2部 上 場 会 社		合 計	
43年	社	億円	社	億円	社	億円
4～6月	23	771	19	35	42	806
7～9月	28	769	34	67	62	836
10～12月	20	490	32	107	52	597
44年						
1～3月	27	802	45	94	72	897
43年度中	98	2,833	130	302	228	3,136
44年 1 月	3	132	6	14	9	145
2 月	5	291	12	21	17	312
3 月	19	380	27	60	46	440
* 4 月	11	520	8	11	19	531
* 5 月	13	234	22	35	35	269
* 6 月	12	423	14	32	26	455
* 7 月	6	229	6	18	12	247
* 8 月	11	437	15	45	26	482

(注) *印は見込み。

地合いは好転しなかった。金融債(純増ベース)は485億円とはぼ前月(487億円)並みの水準となった。これは、利付債が期末月であるため金融機関からのスポット買いにより増加した反面、割引債は季節的な落込みもあって減少したことによる。また、新規長期国債の証券会社一般募集分(25億円、前月35億円)は、取扱い額が年度間の最低であったこともあって満額消化をみた。

4月の起債(純増ベース、国債、金融債を除く)は432億円とはぼ3月(436億円)並みの水準となる見込み。このうち事業債は、前年度からの繰延べ分を中心にほぼ3月債並みに希望額を圧縮するもの。なお、新規長期国債の市中引受け額は900億円(前年同月1,400億円)、うち証券会社一般募集分は35億円と決定された。

実体経済の動向

◇製品在庫率の上昇—服さみ

(生産—2月増加のあと減少)

鉱工業生産(季節調整済み)は、2月に前月比+1.8%とかなりの増加を示したあと、3月(速報、以下同じ)は-1.5%の減少となった。3ヵ月移動平均値によって月々のフレをならしてみると、11月+1.1%、12月+0.4%、1月+0.2%、2月+0.4%とこのところ生産の増勢に若干の鈍化傾向がみられるが、これにはトラック、乗用車の一部、標準モーター等の量産機械、家電製品等の品目で、在庫増加をながめてメーカーの生産態

度がいくぶん抑制さみとなっていることのほか、一般資本財や耐久消費財の一部における昨秋急増の反動減といった要因も少なからず響いているものとみられる。

最近の動きをやや詳しくみると、一般資本財は2月に化学機械、通信機械等を中心に+1.9%と増加したあと、3月は前月著増の化学機械が大幅な減少を示したほか、鉄鋼用ロール、機械プレス、標準モーター等の減少もあって-2.3%の減少を示した。資本財輸送機械は、2月は船舶、トラックがほぼ横ばいにとどまったにもかかわらず、産業車両、鉄道車両の著増から+3.3%とかなりの増加を示したが、3月はトラックの減少に加え、船舶、鉄道車両

も減少したため、全体では減少となった模様。建設資材は、2月に木材・木製品、建設用金属製品

起 債 状 況

(単位・億円、カッコ内は純増ベース)

	44 年					43年度	42年度
	2 月	3 月	前 年 同 月	4 月 見 込 み	前 年 同 月		
合 計	737 (458)	740 (436)	737 (26)	720 (432)	645 (293)	8,965 (5,340)	10,455 (5,705)
事 業 債	420 (289)	425 (281)	399 (△202)	430 (280)	373 (167)	4,952 (2,814)	5,498 (1,996)
一 般	254 (176)	269 (190)	247 (△127)	265 (187)	239 (117)	3,023 (1,771)	3,535 (1,410)
電 力	166 (113)	156 (91)	152 (△ 75)	165 (93)	134 (50)	1,929 (1,043)	1,963 (586)
地 方 債	67 (49)	68 (50)	70 (45)	65 (40)	62 (35)	781 (472)	838 (544)
政 保 債	250 (121)	247 (106)	268 (184)	225 (112)	210 (91)	3,232 (2,054)	4,118 (3,165)
金 融 債	1,726 (487)	1,826 (485)	1,499 (285)	2,114 (810)	1,677 (374)	22,213 (6,192)	19,054 (5,793)
利 付	682 (338)	767 (385)	619 (264)	904 (560)	717 (289)	8,905 (4,415)	7,543 (3,866)
割 引	1,044 (149)	1,060 (100)	880 (21)	1,210 (250)	960 (85)	13,307 (1,777)	11,511 (1,926)
新規長期国債	35	25	700	900	1,400	5,010	6,900
証 券 会 社 引 受 分	35	25	38	35	42	479	590

